

# R A C 指導者活動状況調査 集計結果報告

【会員団体編】

平成18年9月

N P O 法人川に学ぶ体験活動協議会

# 目 次

1	アンケート調査結果の概要	1
1-1	団体の概要	1
1-1-1	団体の概要	1
1-1-2	活動（指導）の対象	1
1-2	活動状況	2
1-2-1	体験活動を実施する河川の状況	2
1-2-2	実施している体験活動の内容	6
1-2-3	実施している体験活動の日数	7
1-2-4	他団体への協力状況（組織など）	8
1-2-5	体験活動における配慮事項	8
1-2-6	体験活動が必要な対象（組織など）	10
1-3	RAC 指導者養成講座の実施状況	11
1-3-1	指導者養成講座を開催した理由	11
1-3-2	開催実績	12
1-3-3	開催費用の財源	12
1-3-4	講師の所属	12
1-3-5	役に立ったカリキュラムの科目	13
1-3-6	今後深めたいカリキュラムの科目	14
1-3-7	追加すべきカリキュラムの科目	15
1-3-8	開催したことによる効果	15
1-3-9	子どもたちのエピソード	16
1-3-10	改善点	17
1-4	各種情報の利活用の状況	17
1-4-1	発行物	17
1-4-2	メールマガジン	18
1-4-3	ホームページ	18
1-5	課題と要望	18
1-5-1	問題や課題	18
1-5-2	必要な支援策	19
1-6	他団体との連携	21
1-6-1	得意な体験活動プログラムの有無	21
1-6-2	連携を希望する団体	21
1-6-3	協力してほしい人材の能力	21
1-7	RAC に対する意見	23
2	調査結果の分析と評価	24
2-1	アンケート調査回収状況	24
2-2	RAC 会員団体の活動状況と課題	24
2-3	指導者養成講座	25
2-4	今後の事業の展開について	26

# 1 アンケート調査結果の概要

RAC 指導者講習を受講した、リーダー・インストラクター1種・トレーナー 1309名、および会員団体 122団体に対してアンケート調査表を送付し、登録指導者253名(19.3%)、会員団体40団体(32.7%)からの回答があった。

調査期間は、平成18年5月19日～平成18年6月30のおよそ一月半の期間である。

以下は会員団体に対するアンケートの集計結果をまとめている。

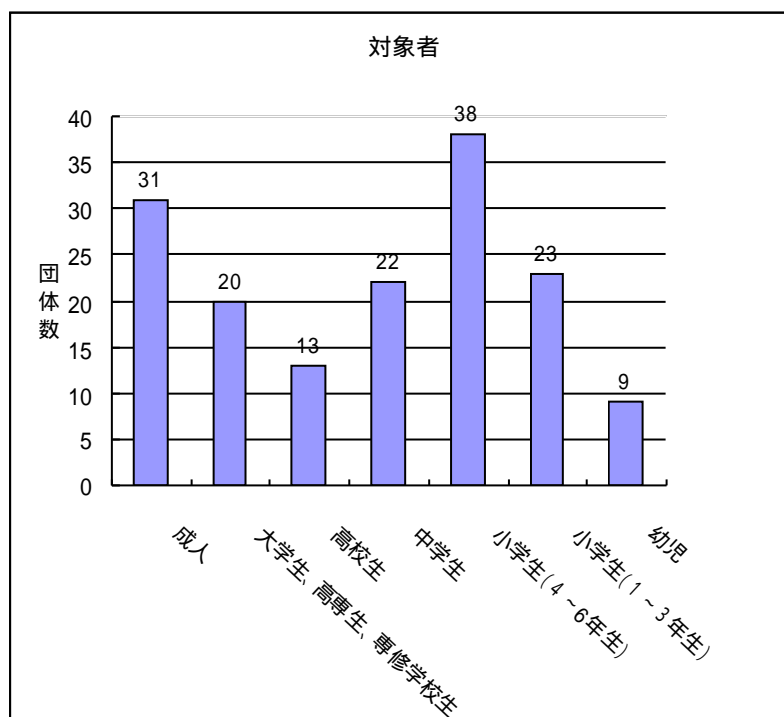
## 1-1 団体の概要

### 1-1-1 団体の概要

別紙回答団体一覧表参照

### 1-1-2 活動(指導)の対象(MA)

体験活動の対象は、「小学生(4～6年生)」が(95%・38団体)で最も多く、ほとんどの団体が、この年代を対象として活動していることがわかる。次いで、「成人」(78%・31団体)、「小学生(1～3年生)」(58%・23団体)、「中学生」(53%・21団体)と続き、「大学生・高校生、専修学校生」(50%・20団体)が、「高校生」(33%・13団体)を上回っている。



## 1-2 活動状況

### 1-2-1 体験活動を実施する河川の状況

#### 1-2-1-1 主な活動河川

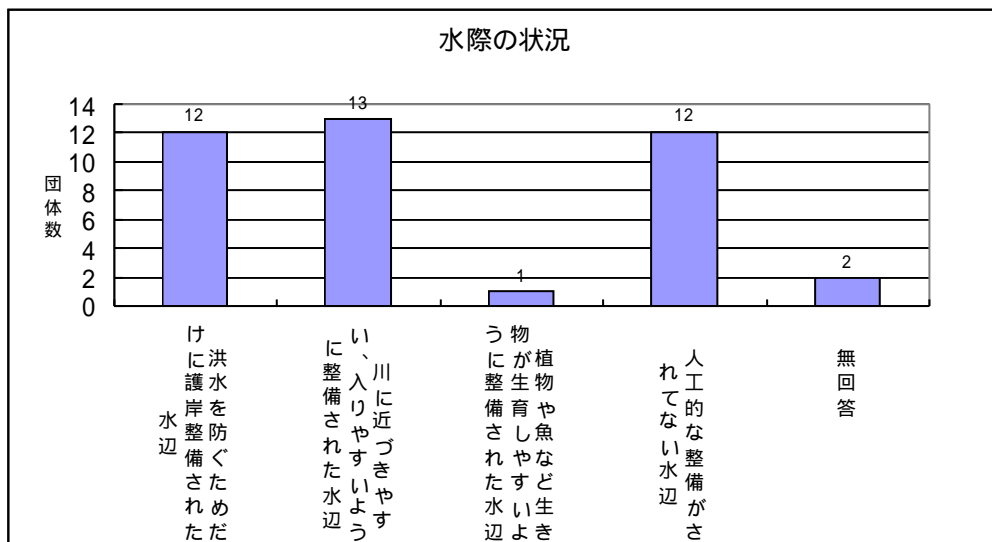
(P.27「別紙1-主な活動河川一覧」参照)

#### 1-2-1-2 水際の状況(SA)

「川に近づきやすい、入りやすいように整備された水辺」と回答したものが(33%・13団)

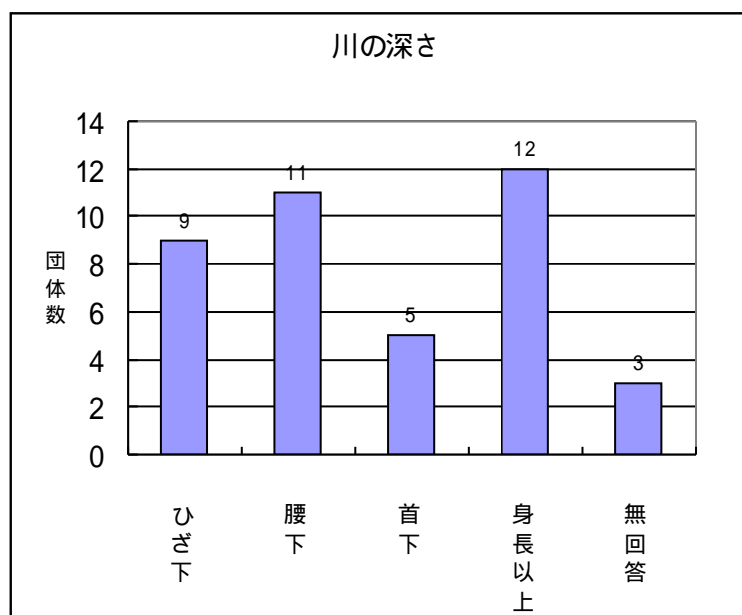
体)で最も多く、次いで「洪水を防ぐためだけに整備された水辺」(30%・12団体)、「人工的な整備がされていない水辺」(28%・30団体)、「植物や魚など生きものが生育しやすいように整備された水辺」(3%・1団体)の順であった。

親水護岸や、親水的な整備がなされていない護岸での活動が多く行われている。また、多自然型の護岸では、ほとんどの団体が活動していない。



#### 1-2-1-3 川の深さ (SA)

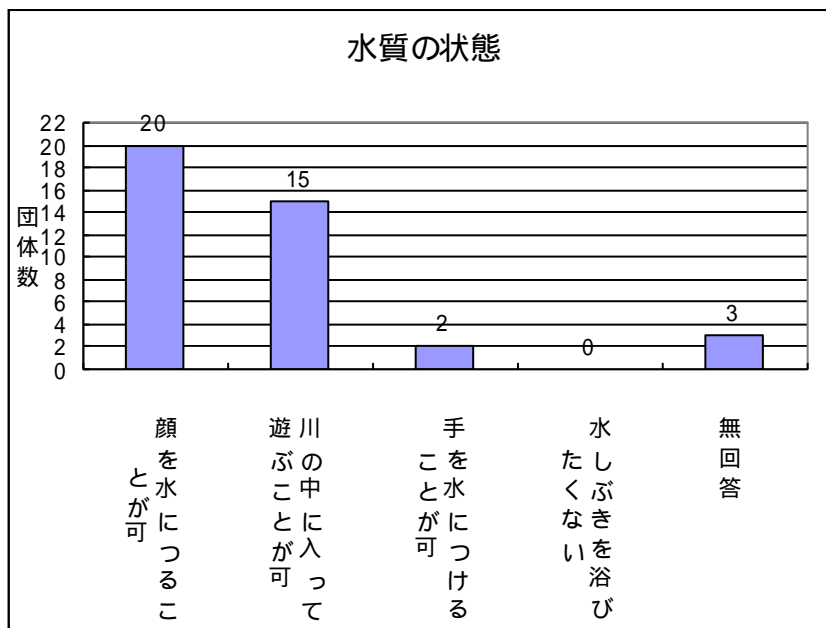
活動する河川の水位は、「身長以上」が(31%・12団体)で最も多く、次いで「腰下」が(28%・11団体)、「ひざ下」(21%・8団体)、「首下」(13%・5団体)となっている。



#### 1-2-1-4 水質の状態 (SA)

「河川の水質管理の新しい指標(案)」の区分に従って活動する河川の水質の状況を聞いた。回答の中で最も多かったのは、「顔を水につけることが可」で(50%・20団体)、次いで「川の中に入って遊ぶことが可」(38%・15団体)、「手を水につけることが可」(5%・2団体)となっている。

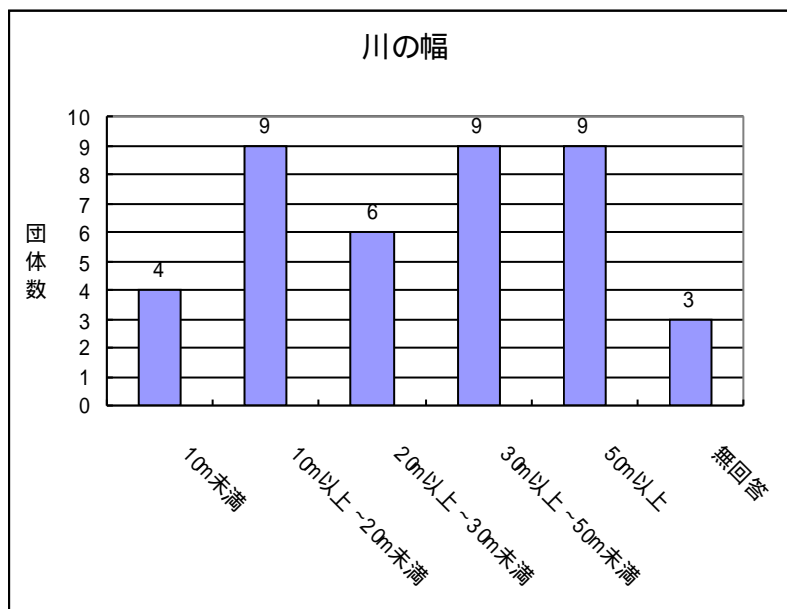
泳げるような水質、川の中に入ることが出来る水質が確保されている場所で活動している。



#### 1-2-1-5 川の幅 (SA)

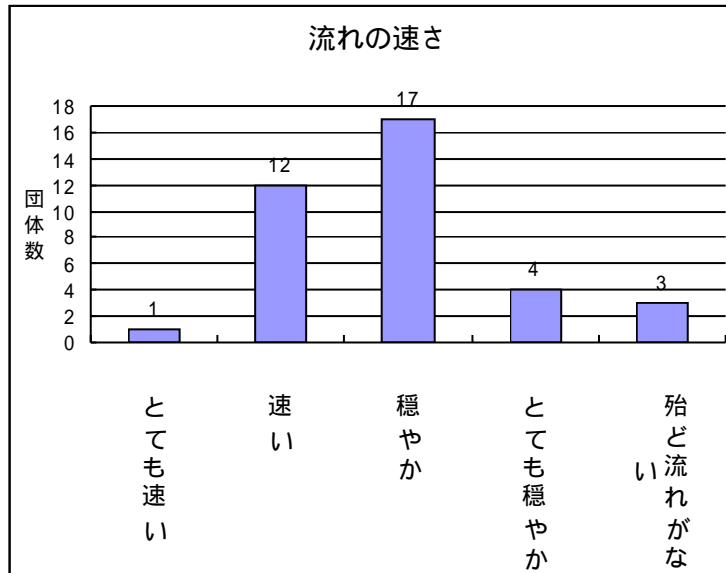
活動している河川の幅は、「10m以上20m未満」「30m以上50m未満」「50m以上」が同数で、それぞれ(23%・9団体)、次いで、「20m以上30m未満」(15%・6団体)であった。

様々な規模の川で活動していることが把握できる。



#### 1-2-1-6 流れの速さ (SA)

活動が行われる場所の流れの速さは、「穏やか」(43%・17団体)が一番多く、次いで「速い」(30%・12団体)、「とても穏やか」(10%・4団体)、「ほとんど流れがない」(8%・3団体)、「とても速い」(3%・1団体)と続いている。



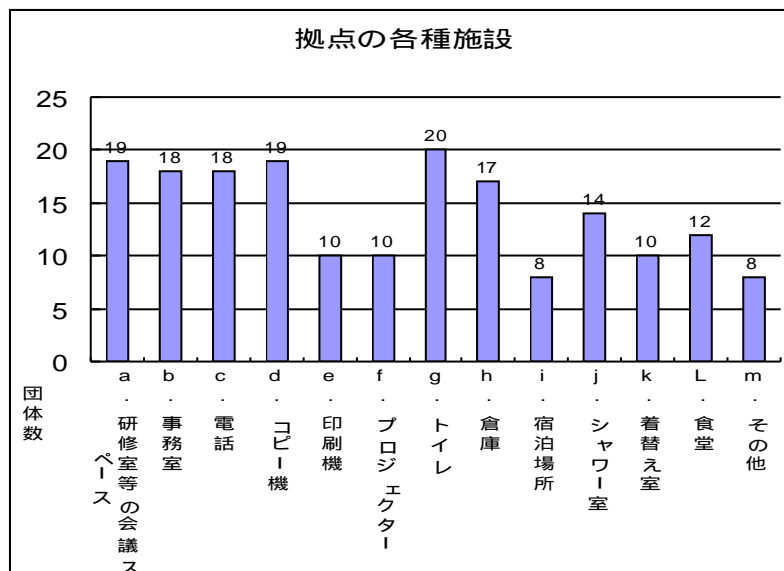
### 1-2-1-7 活動拠点の有無

回答を得た団体のうち「活動拠点がある」と回答したのは、(59%・23団体)であった。

拠点の所有者、拠点の管理者では、「自治体(市町村)」が所有する施設が最も多く(38%・15施設)次いで「河川管理者」「個人」(5%・2施設)、「民間企業」「宗教法人」(3%・1施設)となっている。団体との関係はP.27「別表2-拠点施設の有無と活動・RAC指導者数」の通りである。

### 1-2-1-7-V 拠点の各種施設

拠点に設置されている各種施設は以下の通りである。

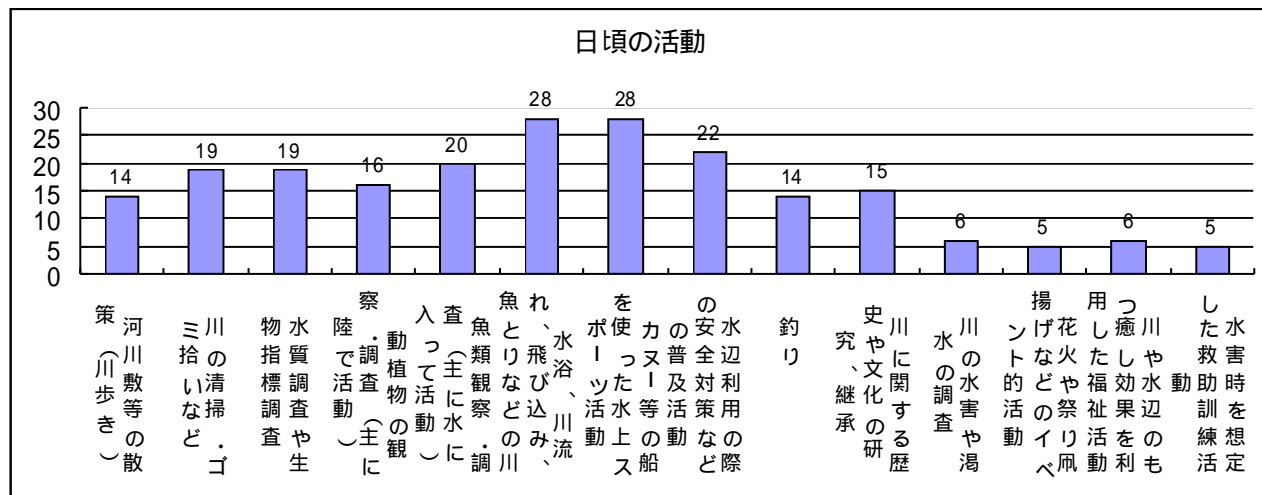


### 1-2-2 実施している日常的体験活動の内容(MA)

日頃行っている体験活動で最も多いのは、「水浴、川流れ、飛び込み、魚とりなどの川遊び」「カヌー等の船を使った水上スポーツ活動」(70%・28団体)であった。次いで多いのは、「水辺利用などの際の安全対策などの普及活動」(55%・22団体)、「魚類観

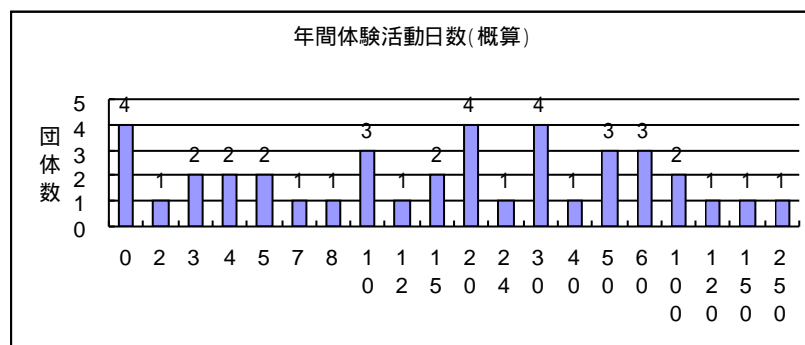
「水質調査（水に入って）」が（50%・20団体）、「川の清掃・ごみ拾いなど」「水質調査や生物指標調査」（48%・19団体）であり、以下、「動植物の観察・調査（陸で）」（40%・16団体）、「川に関する歴史や文化の研究、継承」（38%・15団体）と続いている。

団体としての活動は、管理的な活動 学習・研究等 の活動よりも スポーツ・レクリエーション の活動が、多く行われている。



### 1-2-3 実施している体験活動の日数（SA）

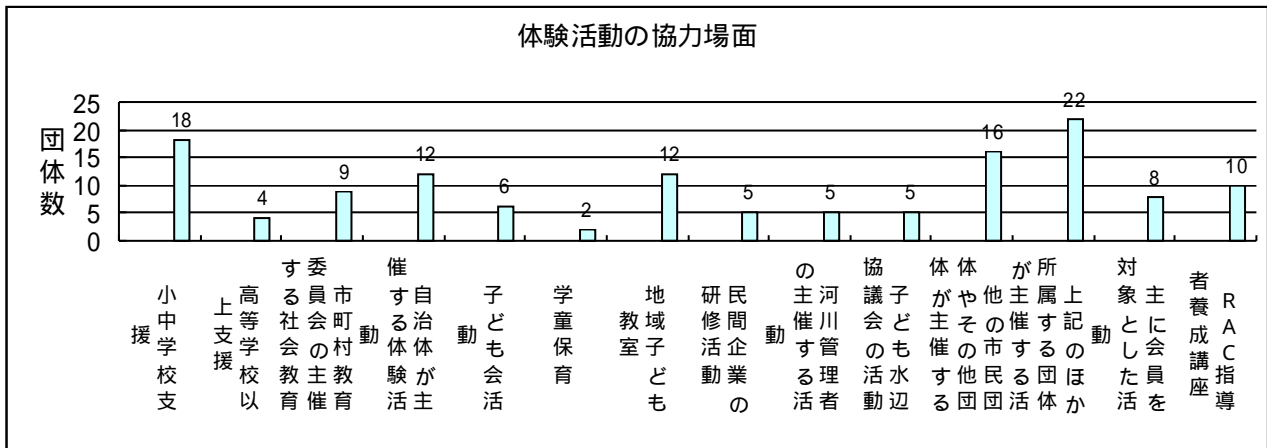
年間の活動日数は、「10日未満」と回答した団体は（33%・13団体）であり、「10日以上 20日未満」と回答した団体は、（15%・6団体）、「20日以上 30日未満」は、（13%・5団体）、「30日以上 40日未満」が（10%・4団体）、「40日以上 50日未満」が（3%・1団体）、「50日以上 60日未満」が（8%・3団体）、「60日以上 100日未満」が（8%・3団体）、「100日以上」が（13%・5団体）となっている。



### 1-2-4 他団体への協力状況（組織など）

#### 1-2-4-1 活動協力場面（MA）

体験活動を実施するに当たり、協力している団体、最も多くあげられたのは、「小中学校授業支援」（45%・18団体）で、次いで、「他の市民団体やその他の団体が主催する市民活動」（40%・16団体）、「地域子ども教室」（30%・12団体）、「自治体主催する体験活動」（30%・12団体）、「市町村教育委員会が主催する社会教育活動」（23%・9団体）、「子ども会活動」（15%・6団体）、「河川管理者の主催する活動」（13%・5団体）と続いている。また、「所属する団体の主催する活動」（55%・22団体）で最も多くあげられていた。



1-2-4-2 協力場面の年間活動日数・参加者数・指導者数・RAC指導者数（MA）

協力場面の年間活動日数・参加者数・指導者数・RAC指導者数は、下記の通りである。指導に当たった指導者の内RAC指導者の占める割合が最も多かったのは、RAC指導者養成講座（90%）であり、次いで子ども水辺協議会（77%）、地域子ども教室（69%）、民間企業の研修活動（64%）、河川管理者の主催する活動（60%）、主に会員を対象とした活動（56%と続いている）。小中学校支援を支援する活動ではRAC指導者のしめる割合は（50%）であった。

	支援数	日数	参加者数	指導者数	RAC指導者数	指導者に占めるRAC指導者の割合
小中学校支援	18	227	878	76	38	50%
高等学校以上支援	4	31	160	11	3	27%
市町村教育委員会の主催する社会教育活動	9	51	430	67	31	46%
自治体主催する体験活動	12	63	360	61	22	36%
子ども会活動	6	29	245	47	19	40%
学童保育	2	50	100	13	5	38%
地域子ども教室	12	186	500	54	37	69%
民間企業の研修活動	5	23	410	28	18	64%
河川管理者の主催する活動	5	23	210	35	21	60%
子ども水辺協議会の活動	5	23	190	39	30	77%
他の市民団体やその他団体が主催する体験活動	16	130	1,360	215	68	32%
上記のほか所属する団体が主催する活動	22	605	1,649	409	75	18%
主に会員を対象とした活動	8	33	218	41	23	56%
RAC指導者養成講座	10	47	210	60	54	90%
累計	134	1,521	6,920	1,156	444	38%

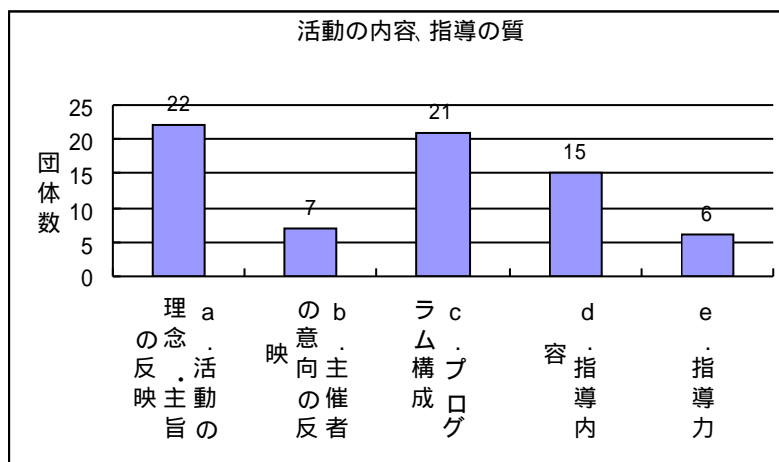
1-2-5 体験活動における配慮事項

1-2-5-1 活動の内容・指導の質（MA）

活動の内容・指導の質で注意している点では、「活動の理念・趣旨の反映」(55%)・

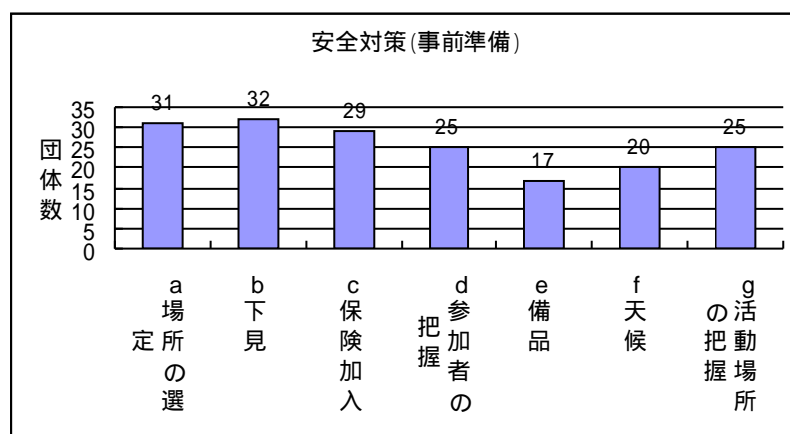


22団体)が最も多く、次いで「プログラム構成」(53、%・21団体)「指導内容」(38%・15団体)「主催者の意向の反映」(18%・7団体)「指導力」(15%・6団体)となっている。



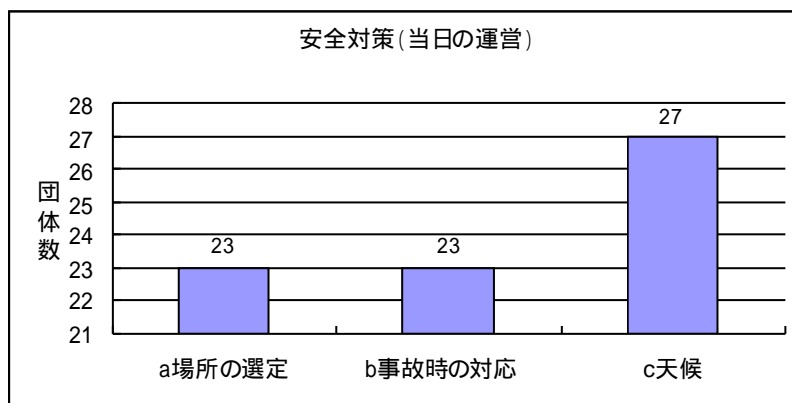
### 1-2-5-2 安全対策(事前準備)(MA)

安全対策(事前準備)で注意している点では、「下見」(80%・32団体)が最も多く、次いで「場所の選定」(79%・31団体)「保険加入」(73%・29団体)「参加者の把握」(63%・25団体)「活動場所の把握」(63%・25団体)「天候」(50%・20団体)「備品」(43%・17団体)となっている。どの項目も指導者よりも回答が多くあがっており、特に 保険加入 に対する関心の高さが伺える。



### 1-2-5-3 安全対策(当日運営)(MA)

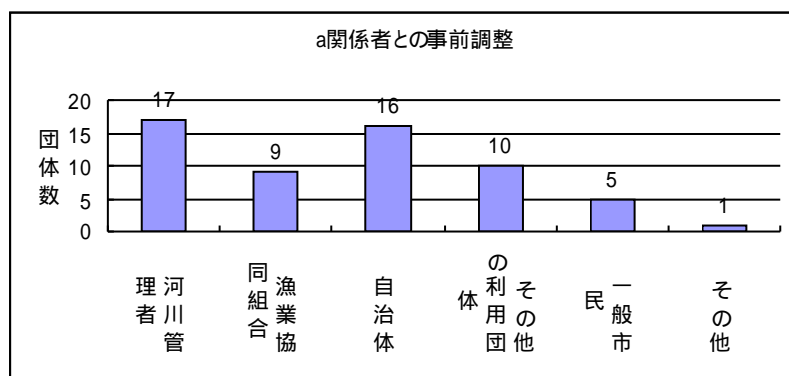
安全対策(当日運営)では、もっとも多い回答は「天候」(68%・27団体)で、次いで「事故時の対応」(55%・22団体)となっている。



#### 1-2-5-4 スムーズな運営

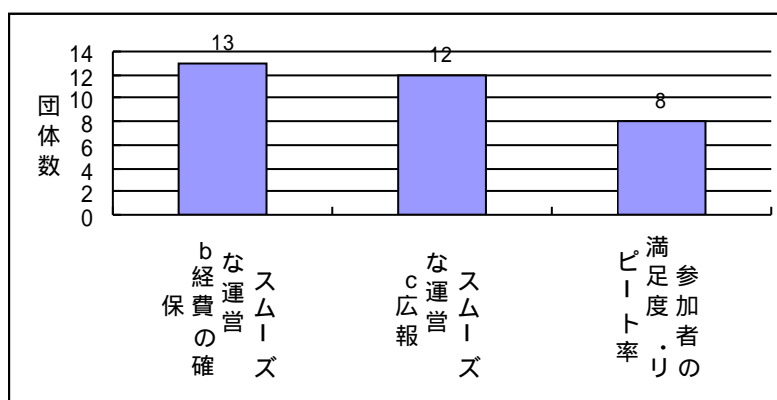
##### a) 関係者との事前調整 (MA)

事前調整の対象としては、「河川管理者」(43%・17団体)が最も多く次いで自治体(40%・16団体)、「その他の利用団体」(25%・10団体)、「漁業協同組合」(23%・9団体)、「一般市民」(13%・5団体)の順となっている。



##### b) 経費の確保・広報 (MA)

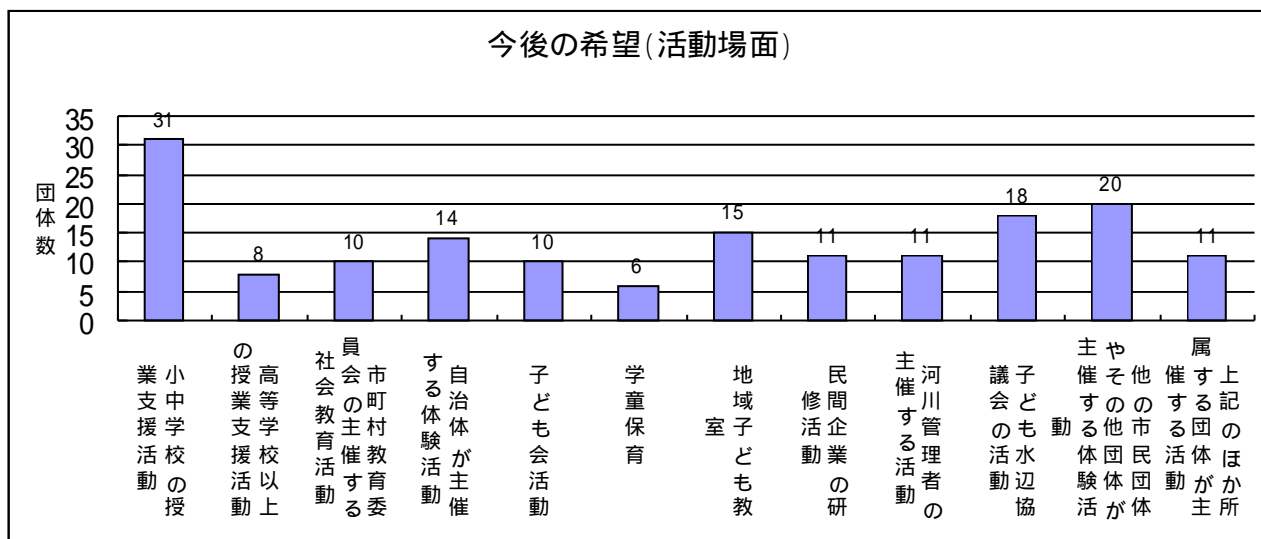
スムーズな運営のために「経費の確保」と回答した団体は(33%・13団体)、「広報」(30%・12団体)となっている。



#### 1-2-6 体験活動が必要な対象(組織など)(MA)

今後、体験活動の指導が必要と思われる対象については、「小中学校の授業の支援活動」(78%・31団体)が最も多く、次いで、「他の市民団体やその他の団体が主催する体験活動」(50%・20団体)、「子どもの水辺協議会」(45%・18団体)、「地域子ども教室」(38%・15団体)、「自治体が主催する体験活動」(35%・14団体)、「河川管理者の主催する活動」(28%・

11団体)、「民間企業の研修」(28%・11団体)、「子ども会活動」(25%・10団体)があげられ、そして、「市町村教育委員会の主催する社会教育活動」(25%・10団体)、「学童保育」(15%・6団体)、「高等学校以上の授業支援」(20%・8団体)となっている。また、選択肢以外の項目として、「中高年向けの活動」が挙げられていた。



### 1-3 RAC 指導者養成講座の実施状況

#### 1-3-1 指導者養成講座を開催した理由

指導者養成講座を開催した理由には、以下のような回答があった。

##### レベルアップ

- ・夏の自然体験プログラムの主役はなんと言っても川遊び。川遊びを楽しく安全に実施するスキルを多くの人に身につけてもらい、もっともっと川(生き物との出会い、冒険の旅)で遊んでもらいたい。
- ・指導者のレベルアップ
- ・自らみずがき倶楽部を主宰しており、安全の重要性を痛感
- ・川の安全対策に対する教育
- ・多角的に川についての知識があって安心安全の活動が出来る
- ・既存の指導者の未来を見据えた意識付けのため・社会的な信用を得るため
- ・川で活動する指導者に一定のスキルを持ったものを配りたいから

##### 人材確保

- ・各活動の実施に関わる十分な数の人材確保のため、各団体のニーズにマッチしていけるから
- ・指導者の育成
- ・指導者確保のため
- ・水辺の指導者を育成する必要性を感じているため
- ・青森県内に指導者がいなかった為、平成17年度はじめて開催した
- ・川での安全に活動する指導者を増やしたかった。こちらが指導派遣のできる指導者力量の標準化を図りたかった
- ・多くの指導者を養成するため

##### 川の体験活動の普及

- ・川という自然の理解を深め、安心安全な川の体験活動を普及させていくため。
- その他
- ・川に学ぶ活動の拠点として積極参加
- ・必要性を感じたから。北九州独自の指導者育成を行ってきたがRACの資格が欲しくなった

### 1-3-2 指導者養成講座の開催実績

指導者養成講座の開催回数を「リーダー講習会」、「インストラクター1種」、「インストラクター2種」のそれぞれの開催回数を尋ねた。

#### 1-3-2-1 リーダー講習会（SA）

最も多いのは「開催回数 0回」（49%・19団体）で、次いで「1回」「3回」（18%・7団体）、「2回」「4回」（5%・2団体）、「4回」「9回」（3%・1団体）となっている。講習会の開催が行われているのは、回答を得た団体のほぼ半数であった。

#### 1-3-2-2 インストラクター1種（SA）

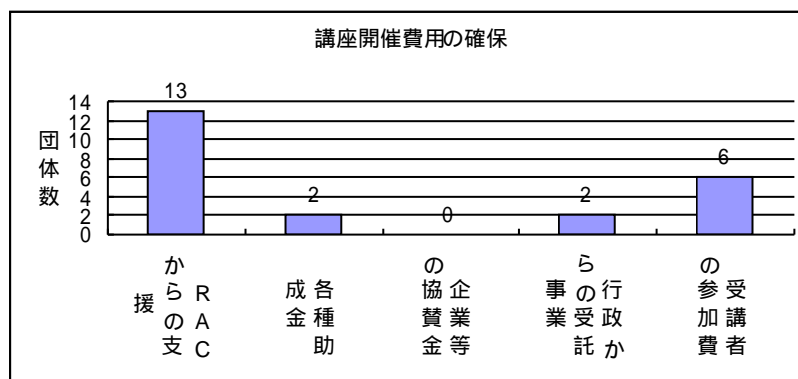
「開催回数 0回」（34%・19団体）を占め、「1回」（10%・4団体）、「2回」（3%・1団体）という回答であった。

#### 1-3-2-3 インストラクター2種（SA）

最も多いのは「開催回数 0回」（97%・38団体）で、「1回」（3%・1団体）と回答した団体が1団体であった。

### 1-3-3 開催費用の確保（MA） 母集団をリーダー講習会開催団体数21として計算

開催費用の確保先について尋ねた。開催費用の確保先は、「RACからの支援」（62%・13団体）が最も多く、次いで、「受講者の参加費」（29%・6団体）、「各種助成金」（10%・2団体）、「行政からの受託事業」（10%・2団体）であった。

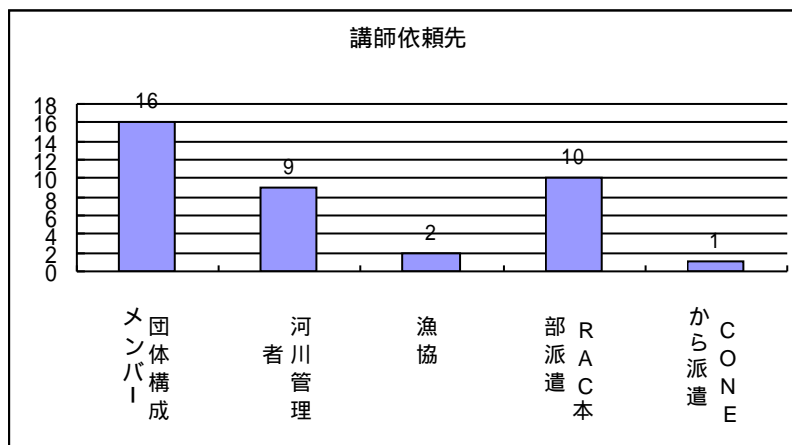


### 1-3-4 講師の所属（MA） 母集団をリーダー講習会開催団体数21として計算

講習会の講師の所属は、「団体構成メンバー」（76%・16団体）が最も多く、次いで、「RAC本部派遣」（48%・10団体）、「河川管理者」（43%・9団体）、「漁協」（10%・

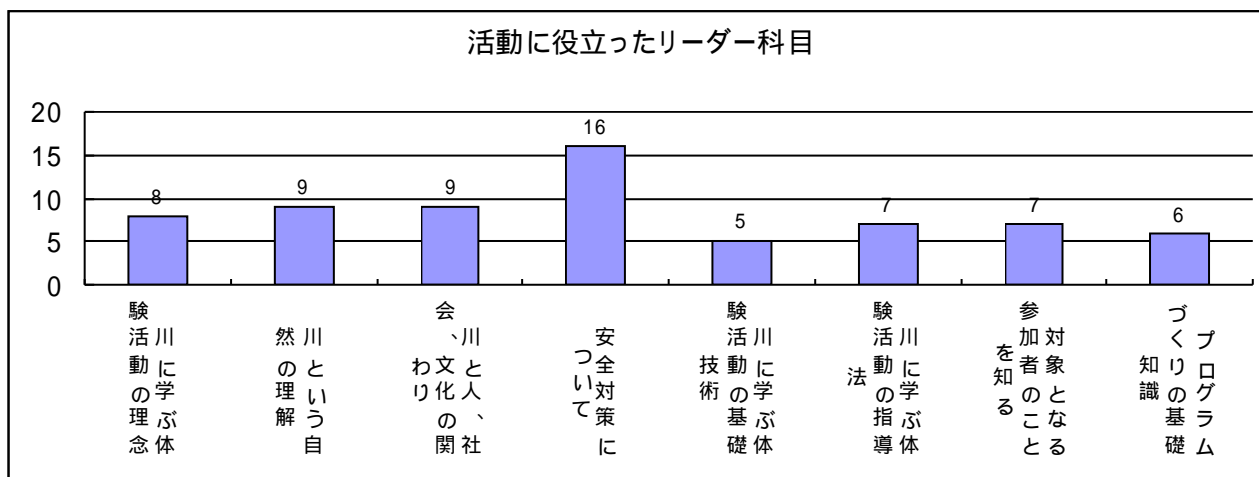
2 団体)「CONEからの派遣」(5%・1 団体)であった。

その他、「講師からの紹介」「九州内のトレーナー」「他団体メンバー」「地域から」という回答があった。



### 1-3-5 役に立ったカリキュラムの科目 (MA) 母集団をリーダー講習会開催団体数21として計算

回答に挙げられた活動に役に立ったカリキュラムとその理由は、以下の通りである。「安全対策について」(76%・16 団体)が最も多く、次いで、「川という自然の理解」(43%・9 団体)「川と人、社会、文化の関わり」(43%・9 団体)「川に学ぶ体験活動の理念」(38%・8 団体)「川に学ぶ体験活動の指導法」(33%・7 団体)「対象となる参加者のことを知る」(33%・7 団体)「プログラム作りの基礎知識」(29%・6 団体)「川に学ぶ体験活動の基礎技術」(24%・5 団体)となっている。



#### 1-3-5-1 上記のカリキュラムを選んだ理由 (自由回答より転記)

「川に学ぶ体験活動の理念」を選んだ理由

- ・このような理念を考えたことがなかった
- ・感動する心を大切にし、川と遊びの楽しさを伝える
- ・参加者の共感できるテーマ
- ・必要事項がコンパクトにまとまっていること

「川という自然の理解」を選んだ理由

- ・改めて見つめなおすきっかけになった

- ・市域の川の再発見することが出来た
- ・川と言う活動で特化した内容が含まれている
- ・川の自然について当会野村代表や君塚芳輝氏の話

「川と人、社会、文化の関わり」を選んだ理由

- ・川と言う活動で特化した内容が含まれている
- ・川文化の継承は地域づくりに欠かせないから
- ・地域の川の生活文化の掘り起こしに役立ったこと

「安全対策について」を選んだ理由

- ・RAC会員のいろんな事例が参考になった
- ・ここまでの安全対策をしてこなかったのでも勉強になった
- ・多分こうだろうと思っていたことが理論的に判った
- ・話を聞いて注意するようになる
- ・指導者として必要なスキルを身に付けた
- ・人材の発掘が出来たこと
- ・川と言う活動で特化した内容が含まれている
- ・最も必要なことだから

「川に学ぶ体験活動の基礎技術」を選んだ理由

- ・指導者として必要なスキルを身に付けた
- ・川遊びを伝えていくためにも、熟練の指導者の技を学ぶ
- ・人材の発掘が出来たこと

「川に学ぶ体験活動の指導法」を選んだ理由

- ・実践を通してその手法を伝えること
- ・指導者として必要なスキルを身に付けた
- ・人材の発掘が出来たこと

「対象となる参加者を知る」を選んだ理由

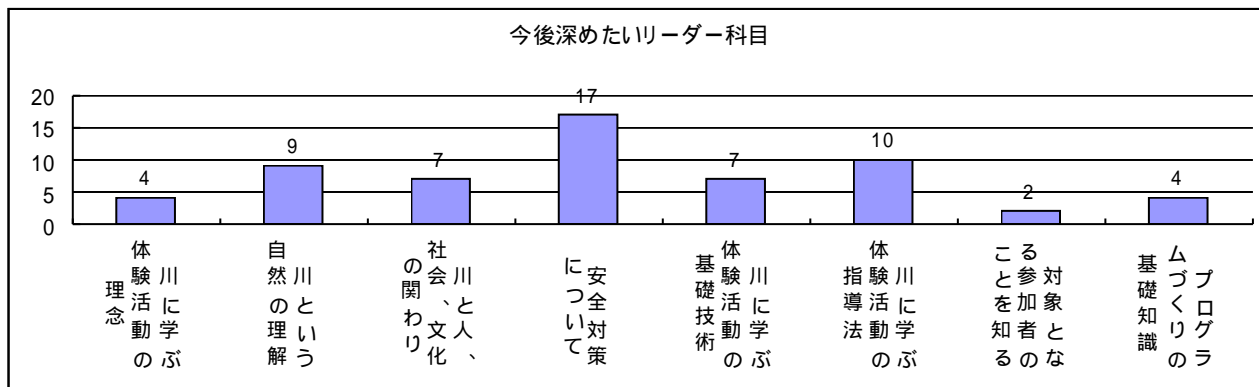
- ・アイスブレイクの手法が役に立った。
- ・小学校の環境学習を行っている教師の話がよかった
- ・指導者として必要なスキルを身に付けた

「プログラムづくりの基礎知識」を選んだ理由

- ・実際のプログラムづくりに役立った。

1-3-6 今後深めたいカリキュラムの科目（MA） 母集団をリーダー講習会開催団体数21として計算  
 今後深めたいカリキュラムの科目は、「安全対策について」（81%・17団体）が最も多く、  
 次いで、「川に学ぶ体験活動の指導法」（48%・10団体）、「川という自然の理解」（43%・

9 団体)「川に学ぶ体験活動の基礎技術」(33%・7 団体)「川と人、社会、文化の関わり」(33%・7 団体)「プログラム作りの基礎知識」(19%・4 団体)「川に学ぶ体験活動の理念」(19%・4 団体)「対象となる参加者のことを知る」(10%・2 団体)であった。



### 1-3-7 追加すべきカリキュラムの科目

追加すべきカリキュラムとして以下のような項目が挙げられた。

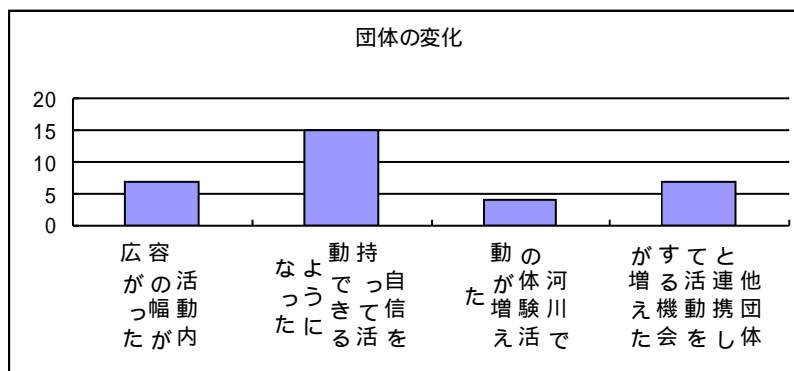
- ・ 河川法の歴史
- ・ 自然災害の実態
- ・ 指導者責任について
- ・ 地域(行政を含む)との連携について
- ・ 川遊びの伝統的な技術(子どもたちを通じて後世に伝えたい)
- ・ 気象概論(循環という概念を理解するため、川という自然の理解の一環として)

### 1-3-8 開催したことによる効果

講座の開催による効果についての回答は、以下の通りであった。

#### 1-3-8-1 団体の変化(MA) 母集団をリーダー講習会開催団体数21として計算

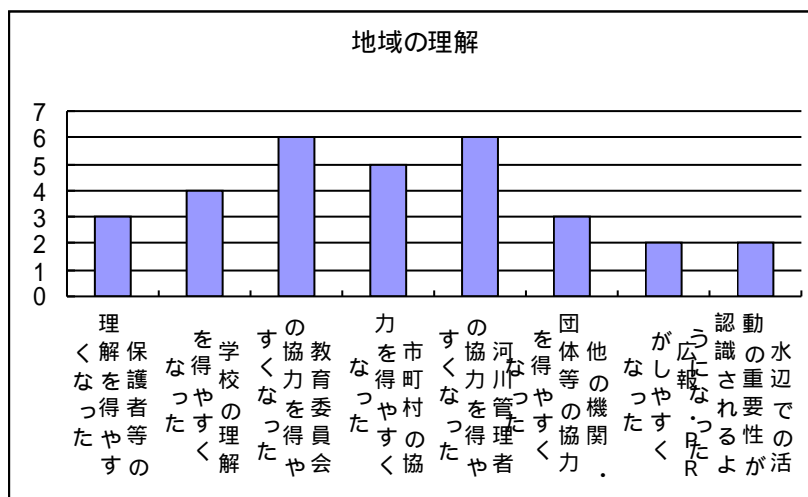
「自信を持って活動できるようになった」(71%・15 団体)が最も多く、次いで、「他団体と連携して活動する機会が増えた」(33%・7 団体)「活動の幅が広がった」(28%・6 団体)「河川での体験活動が増えた」(19%・4 団体)であった。



#### 1-3-8-2 地域の理解(MA) 母集団をリーダー講習会開催団体数21として計算

地域の理解では、「河川管理者の協力が得やすくなった」(29%・6 団体)「教育委員会の協力が得やすくなった」(29%・6 団体)が並んで最も多く、次いで、「市

町村の協力を得やすくなった」(24%・5団体)、「学校の理解を得やすくなった。」(19%・4団体)「他の機関・団体等の協力が得やすくなった」(14%・3団体)「保護者の協力が得やすくなった」(14%・3団体)「広報・PRがしやすくなった」(10%・2団体)「水辺での活動の重要性が認識されるようになった。」(10%・2団体)であった。講習会の開催が、多くの関係団体の理解や協力を得ることにつながっている。



### 1-3-8-3 河川の利用 (MA) 母集団をリーダー講習会開催団体数21として計算

河川の利用に関する回答は、「主な活動場所に人がよく来るようになった」(43%・9団体)「主な活動場所が学校等の授業で活用されるようになった。」(10%・2団体)「主な活動場所にごみが少なくなった」(5%・1団体)となっている。

その他の回答では、

- ・ 河川整備のヒントが得られるきっかけになった。
- ・ 主な活動場所が、学校などの授業で活用されるようになった。

### 1-3-9 子どもたちのエピソード

子どもたちの変化については、以下のような回答を得た。

- ・ 砂防施設の関心が高まってきた
- ・ 子ども達が行事(いずれのもの)の開催を心待ちにしてくれている、現在開催できない状態が続いている
- ・ 受講した小学生が親に那珂川で遊びたいとせがむようになった。受講した生徒が大学に進学し、今年ボランティアスタッフとして手伝うことになった
- ・ 水の恐怖心が無くなった。
- ・ 川の清掃活動と自然体験を一緒にやっているので参加した子どもたちが、その後「ポイ捨てしない」「川の自然に関心が高まった」という反応が見られる
- ・ 川干し体験から生き物に対する興味が増した。高所からの飛び込みが出来なかった子が翌年のキャンプに参加してリベンジを果たした。
- ・ よく、リバーバル五ヶ瀬川を利用するようになり、そのうち干潮の時間を自分達で調べるようになり、干潮の時間に合わせて遊びにきたりなど、川あそびが上手になった。(着替えや干潟あそびに適しているものなど(ザルなど)を持ってくるようにもなった。)



- ・ 人間の成長は、単に河川での活動だけで大きく変わるものではないと考えているので、特になし。
- ・ 水辺の活動は子どもの心を強く揺さぶるものがあるので。物事に主体的に関わる子どもになる。人の前で自分の意見を言えるようになる。計画的に進めるようになる。
- ・ 川での体験活動の機会が増えて喜んでいる
- ・ 食器洗いの際、自分たちの生活排水が川に流れることを知り、紙でふくなど気をつけるようになった。

### 1-3-10 改善点

改善点として以下のような回答を得た。

時間の長さについて

- ・ CONE の指導者養成講座の 21 時間は長すぎます。身近な川へ連れて行く程度でしたら 2 日間で終わらせるようにしたいです。(12~15 時間程度)
- ・ 「認定」ではなく、「修了」に登録料がいるのはいかなものか。トレーナー登録されている人が、期限切れで再教育を受けるとき、2 泊とか 3 泊の講習を受けるのは負担が大きすぎる。一日の講習会でいいのではないか。

手続きについて

- ・ 手続きの簡素化 内容の統一  
カリキュラム内容や実施方法
- ・ 安全管理、安全対策は完璧に出来るまでやるべき、全ての時間を裂いてでも最優先しよう。今の状態では中途半端で返って恐ろしい気がします。
- ・ 川の自然と水質の問題を取り上げ、子ども達に体験させることを想定して指導者養成講座のカリキュラムを改善したほうがよい
- ・ 必ず 3 以上で(人材育成部会より)。理念と川という自然の理解はトレーナーが行う。
- ・ 講座後に講座で学んだことを実際の活動を通して実行するまでのフォローアップが必要。21 時間にこだわらない講座の形式を開発。相互研修の機会を増やす。
- ・ 科目による拘束が長いので、その年に全部受けられなくても、受けた科目を次回などにもちこせたりできるといいと思う。
- ・ 全国の養成講座の内容をまじめに教本の作成があるといい

## 1-4 各種情報の利活用の状況

### 1-4-1 発行物(SA)

各種発行物の利用状況を聞いた。 ~ の発行物の活用状況は以下のとおりである。

~ の中で、「よく活用する」と「たまに活用する」の回答をあわせて、最も多かったのは、「指導者養成ハンドブック(試行版)」(45%・18 団体)で、次いで「指導者ハンドブック」(40%・16 団体)、「初めての川遊び『川で楽しく安全に遊ぶために』」(33%・13 団体)、「川に学ぶ体験活動標準教書講義事例集」(28%・11 団体)、「水辺から学ぼう~水辺学習の手引き」(28%・11 団体)、「河川審議会川に学ぶ小委員会報告」(23%・9 団体)と続いた。

#### 1-4-2 メールマガジン (SA)

メールマガジンの活用について「よく活用する」と「たまに活用する」をあわせて、「子ども水辺サポートセンターメールマガジン」、「RACNEWS (RACメールマガジン)」共に、(48%・19団体)であり、ほぼ半数の団体に活用されている。

刊行物よりもメールマガジンが利用されている傾向がある。

#### 1-4-3 ホームページ (SA)

ホームページの活用状況を尋ねた。「NPO法人川に学ぶ体験活動協議会」のホームページが、「よく活用する」、「たまに活用する」を合わせると、(68%・27団体)で最も多く、次いで「水辺の安全ハンドブック」(40%・16団体)、「川の防災情報/国土交通省」(38%・15団体)であった。

その他のホームページは、すべてが、「知らない」「あまり活用しない」を合わせて(65%・27団体)を超えていた。

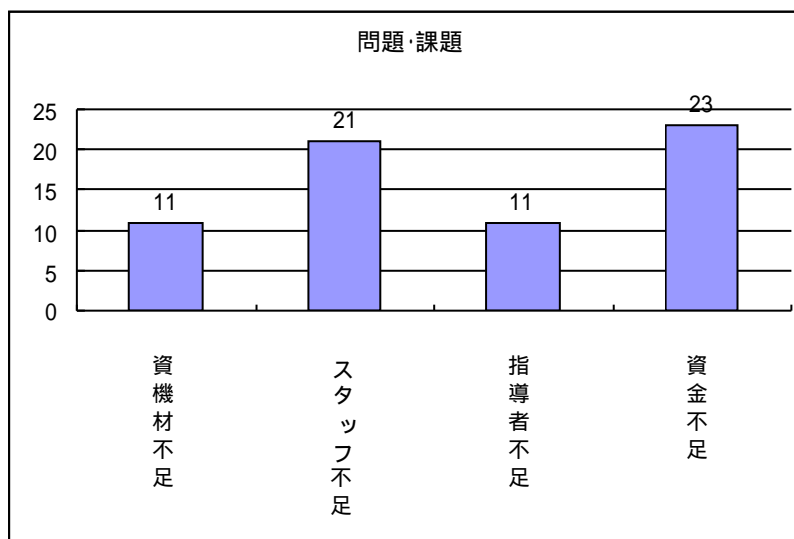
RACや国土交通省のホームページは、利用されている割合が高いが、他のホームページはあまり活用されていないことが読み取れる。

その他利用しているホームページでは、「気象庁」が挙げられた。

### 1-5 課題と要望

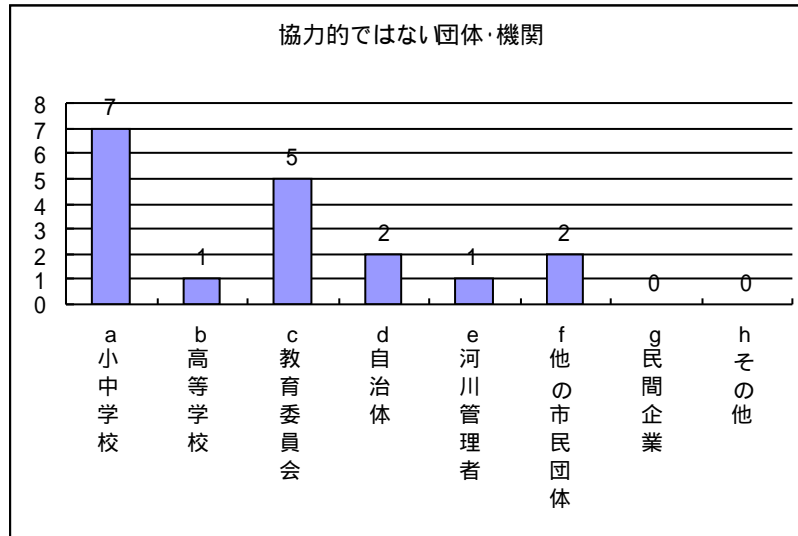
#### 1-5-1 問題や課題 (MA)

河川での体験活動に際しての問題や課題で、最も多かったのは「資金不足」(58%・23団体)で、次いで「スタッフ不足」(53%・21団体)、「指導者不足」(28%・11団体)、「資機材不足」(28%・11団体)があげられている。



「活動のノウハウ不足」としての回答は、「プログラム」(8%・3団体)、「指導方法」(10%・4団体)、「知識・技術」(5%・2団体)、「経験」(10%・4団体)、「演出方法」(10%・4団体)という回答であった。

「関係機関が協力的でない」との回答は、「小中学校」(18%・7団体)、「高等学校」(3%・1団体)、「教育委員会」(13%・5団体)、「自治体」(5%・2団体)、「河川管理者」(3%・1団体)、「他の市民団体」(5%・2団体)であった。



その他の項目は、「広報不足」(20%・7団体)、「活動拠点が無い」(15%・6名)、「リピーター不足」(8%・3名)、「活動機会の不足」(5%・2団体)、「各種情報不足」(3%・1団体)であった。

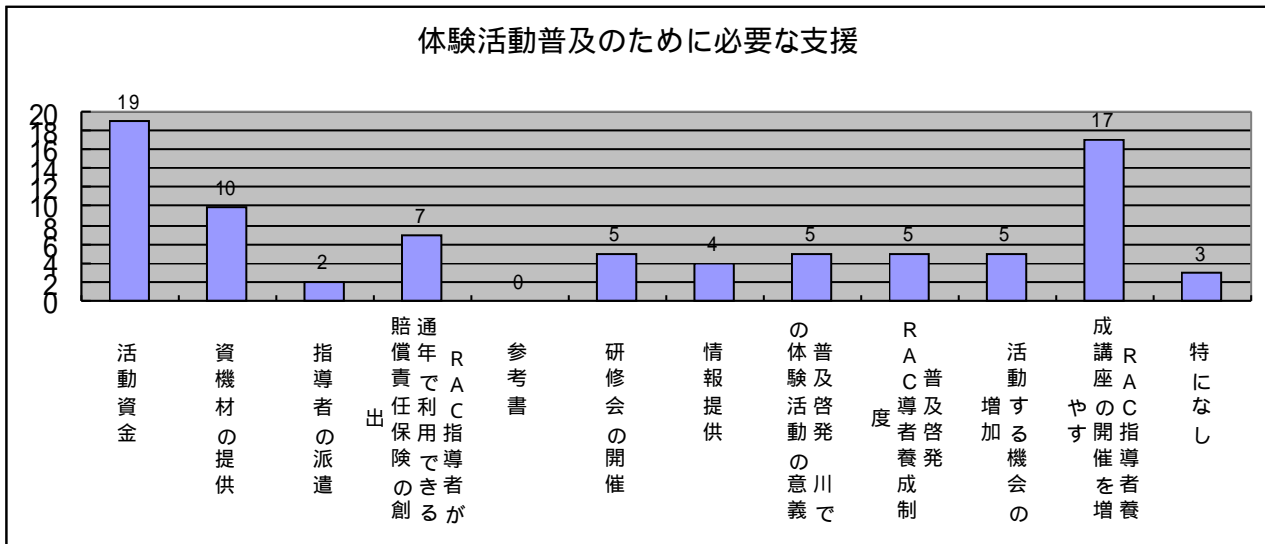
その他の意見としては、以下のような意見があげられていた。

- ・お金を払ってまで指導者資格を取ろうとする人がいないこと
- ・活動が増えすぎて全体の把握や計画的な会の運営が出来ない。指導者のスキルアップを含めた研修会の必要性
- ・子ども達が学習塾、スポーツ少年団などに時間を取られ、催しに参加できなくなっている
- ・人工的な護岸が進んでいるので本来の趣旨を伝えられるかが心配

#### 1-5-2 必要な支援策(MA)

課題を解決し、河川等での体験活動を普及するための支援として、最も多いのは、「活動資金」(48%・19団体)で、次いで「RAC指導者養成講座の開催を増やす」(43%・17団体)、「資機材の提供」(25%・10団体)、「RAC指導者が通年で利用できる賠償責任保険の創出」(18%・7団体)があげられている。

「研修会の開催」、「活動する機会の増加」、「普及啓発(川での体験活動の意義)」、「普及啓発(RAC指導者養成制度)」は、いずれも(13%・5団体)であった。「情報提供」(10%・4団体)、「指導者の派遣」(5%・2団体)という回答であった。



支援策の各項目で回答された具体策は以下の通りである。

資機材の提供(必要な機材)

- ウェットスーツ、ドライスーツとカヌー
- カヌー
- ボート
- ライジャケ(一時的に多量に)
- ライフジャケット
- 各団体が融通し合えるシステム
- 流速計
- PFD、ウェット・ドライスーツ

指導者の派遣(例えば)

- 夏場の体験授業時、2~3人派遣して欲しい

研修会の開催(例えば)

- フォーラム、ミーティングの開催
- 無料が望ましい
- 流域での活動者相互情報交換会

情報提供(具体的に)

- HP チラシの作成
- 河川等での体験活動事業例集など
- 流れ橋の流出メカニズム、葦の利用、正しい技術情報

普及啓発

- 教育委員会との連携

その他

- 河川管理者お呼び関係者への啓蒙活動の仕組み
- 河川管理者の協力(特に県と市町村)、国土交通省に対しては感謝

- 学校や教職員組合が参加者募集に常緑的になる
- 教育委員会も入った協議会を立ち上げたい
- 人が食える状況が出来るような普及
- 川を利用した自然体験といっても、上流、中流、下流とさまざまです。流域の人たちが集って交流することが大切だと考えます。1泊2日のセミナーを全国各地で展開すると面白いと思います。

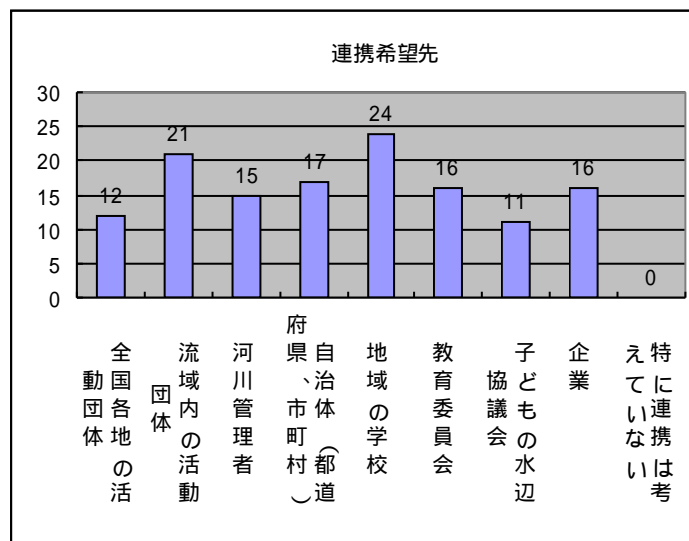
## 1-6 他団体との連携

### 1-6-1 得意な体験活動プログラム

得意な体験活動のプログラムの有無を尋ねた。「ある」(70%・28団)、「無し」(31%・12団体)であった。

### 1-6-2 連携を希望する団体(MA)

連携を希望する団体・組織の中で最も多かったのは、「地域の学校」(60%・24団体)であり、次いで「流域内の活動団体」(53%・21団体)、「自治体(都道府県・市町村)」(43%・17団体)、「教育委員会」(40%・16団体)、「企業」(40%・16団体)、「河川管理者」(38%・15団体)、「全国各地の活動団体」(30%・12団体)、「子どもの水辺協議会」(28%・11団体)と続いている。



その他では、

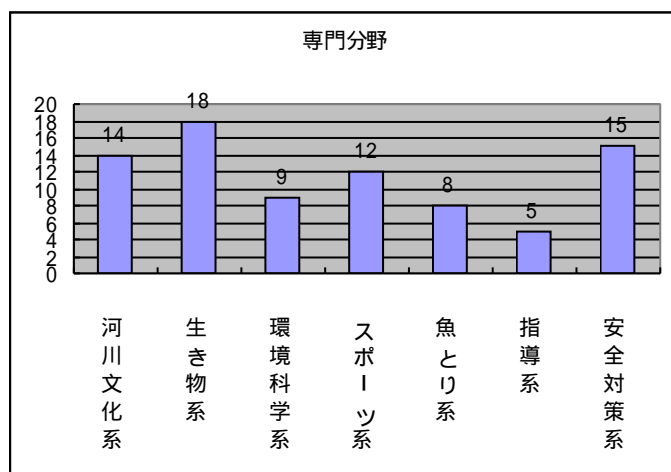
- ・ 漁協
- ・ 農協
- ・ 森林組合
- ・ 自治体
- ・ 個人の資産家

などがあげられていた。

### 1-6-3 協力してほしい人材の能力

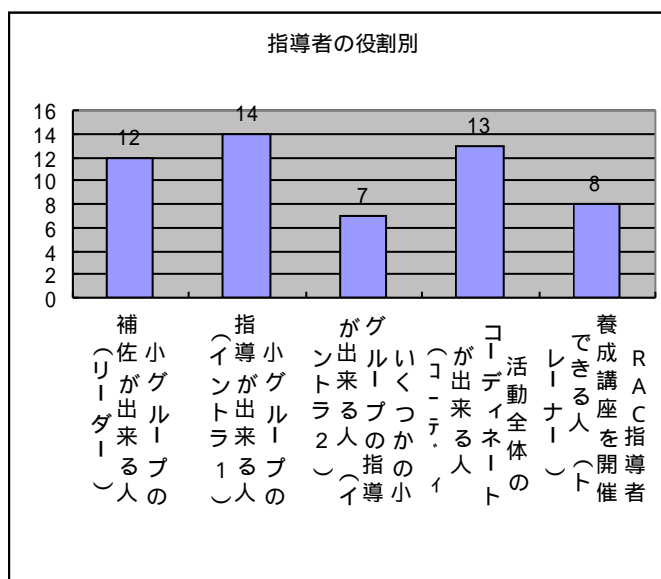
#### 1-6-3-1 専門分野(MA)

協力をしてほしい人材の専門分野で最も回答が多かったのは、「生きもの系」(45%・18団体)で、次いで「安全対策系」(38%・15団体)、「河川文科系」(35%・14団体)となっている。



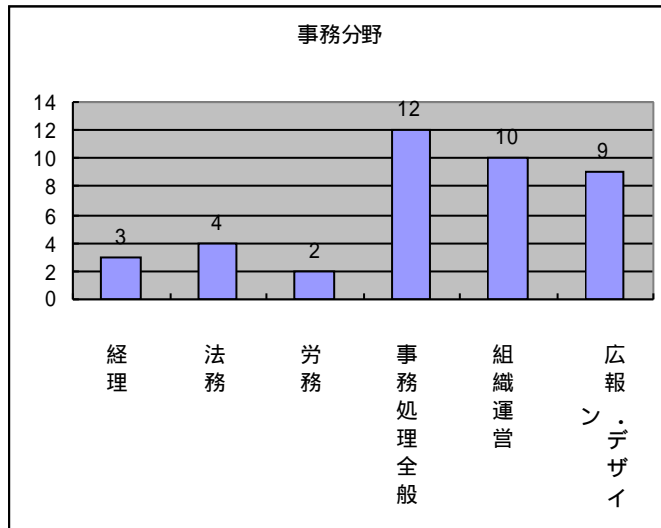
### 1-6-3-2 指導者の役割 (MA)

指導者の役割については、「小グループの指導が出来る人」(35%・14団体)が多く、次いで、「活動全体のコーディネーターが出来る人」(33%・13団体)、「小グループの指導の補佐が出来る人」(30%・12団体)であった。



### 1-6-3-3 事務分野 (MA)

事務分野の回答は、「事務処理全般」(30%・12団体)、「組織運営」(25%・10団体)、「広報デザイン」(23%・9団体)、「法務」(10%・4団体)、「経理」(8%・3団体)、「労務」(5%・2団体)の順であった。



### 1-7 RACに対する意見

#### 講座支援について

・川での体験活動は7～9月です。そのための指導者養成は6～7月に限られます。6月から事業をスタートさせる現在のやり方は正直つらいものがあります。夢基金のように12月申請4月スタートというように考えてもらいたい。

・学校の先生と一緒に活動したいのですが、彼らは腰が重くて大変です。

#### 河川管理者について

1級河川に比べて2級河川は河川管理者の理解と協力が無ければどうしても活動に制限されています。そこが私達でどうすることも出来ずに難しいところです。河川管理者との間にたっていただけとところがあればよいのですが(県は国に干渉されることを嫌がります。県庁内の課同士でも仲が悪くて困ります。)

#### 会費等について

RAC会員であることが、CONE野外活動保険の加入条件になっています。年間一括保険料は事務が減っても助かるのですが、会費を安くしてくれませんか？年5000円でもCONE保険に加入できると助かるのですが。

#### その他

・河川、水辺等での体験活動事例の情報を知りたい。

・当会の会員は退職者、高齢者が多く、休日になると何か事業を持っておられる会員が多く、事業展開に苦慮しています。また、最近はパソコンがないので付いていかれません。

・RAC総会および事業が本州(東京)方面が多いように思いますはやむを得ないでしょうね。小さな会では事業資金の捻出も難しく、RAC事業に参加できません。申し訳ありませんがよろしくお願いします。

・RACが有名になり日本中で活動する団体になることを祈っています。

・よく頑張っている。遠方なのでお手伝いに行けないのが残念。近く開催される大会、講座には出来るだけ参加したい。

## 2 調査結果の分析と評価

今回のアンケート調査の集計結果より、各設問の回答からうかがえる特徴的な「活動などの状況（実態）」を整理し、主な「課題」「成果」および今後の検討事項を列記した。

### 2-1 . アンケート調査回収状況

(1) 今回のアンケート調査では、回答率が非常に低かった。

考えられる要因

- (ア) アンケート票が記入しにくい。設問数が多い。
- (イ) 最近では、活動団体に対してアンケート調査などが頻繁に行われ、同様の調査を嫌う傾向がある。
- (ウ) 多くの登録指導者・登録団体は、「RAC」本部（事務局）との日常的な連携があまり強くない。

### 2-2 . RAC 会員団体の活動の状況と課題

(1) 河川の状況による活動実態

河川の形態による活動の状況

- (ア) 団体が活動している河川の状況は、「川に近づきやすい整備された水辺」が最も多く、親水性に配慮した護岸（親水護岸）が有効活用されていると推測できる。ただし、親水整備されていない護岸や自然護岸での活動の割合が高くなっている。
- (イ) 多自然型護岸は、指導者の回答と同様、体験活動にはあまり活用されていない。「水辺の学校」との連携により、体験活動に配慮した護岸整備の促進が体験活動の活発化につながると思われる。

水質の違いによる活動の状況

- (ア) 水質の状況が、「顔を水につけることが可」という回答が最も多い。
- (イ) 団体として行う川での体験活動は、川の中で泳ぐこと、カヌーや船に乗る活動が多くなっている。

活動の内容により活動場所を選択していると思われる。（活動拠点の設置や有無の項目も含めて）



## (2) 活動拠点の状況

「活動拠点がある」と回答した団体は、23団体(60%・39団体中)であった。拠点施設の内容を見ると、トイレ、倉庫、研修室(会議室)、事務機器に加え、シャワーなども多くの施設等に設置されている。また、食堂、宿泊施設も設置されているところが合った。

専用施設なのか、公共施設などの利用なのか、複合施設・多目的利用施設等の形状など、詳細な状況は不明であるが、活動拠点の有無が、活動の頻度、規模、そして活動内容に大きく影響していると思われる。

## (3) 日常行っている体験活動および指導的活動の内容

- (ア) 団体の日常の体験活動は、「カヌーの船を使った水上スポーツ」「川遊び」が一番多くあげられている。その次に、「川の清掃・ごみ拾いなど」という浄化活動や「調査・学習活動」となっている。
- (イ) 年間の活動日数は、「0」～「250」日まで分散して分布しており、それぞれの団体ではつきがある。

## (4) 活動協力の場面

- (ア) 活動協力の場面では、「自ら主催する活動」が最も多くなっており、次いで「小中学校支援」、「他の市民団体」、「自治体」、「地域子ども教室」となっている。
- (イ) 指導対象としては、指導者と同様の傾向である。「小学校(4～6)年生」が最も多く、「成人」を対象としている団体が次に多くなっている。
- (ウ) 今後必要だと考える指導の場面は、「小中学校の授業支援」が最も必要だと考えられる。また、小中学校について、「他の市民団体」「子どもの水辺協議会」が多くあげられていることは、指導者とは違った傾向である。  
指導的な活動を実施している場所として、「小中学校の授業支援」が多くあげられているが、今後の希望としてさらに多くあげられており、小中学校との連携が大変重要視されていることが理解できる。  
教員を対象にした講習会を団体が主催し開催することを検討する。教育委員会との連携事業とすることも健闘していく。(実際に行われていないか?)

## 2-3. 指導者養成講座

### (1) 指導者養成講座の開催

#### 開催費用

開催費用については、「RACからの支援」が特出していた。その他の財源は、「各種助成金」「受講者の参加費」「行政からの受託事業」などであるが、「会費から負担」という回答もあった。「受託事業」として、自治体(教育委員会)に小中学校の初任者研修などに取り上げていただくなどを検討していくことが考えられる。全国的に波及効果を持つ。指導者の増加と安全な体験活動の学校での実施の普及に効果があると考えられる。

#### 講師

講師は、「団体構成メンバー」、「RAC本部派遣」「河川管理者」が多くなっている。

参加の目的をまとめると、「川の魅力を伝える」「アウトドアに活かす」「自然を大切にする」など「今後の活動に活かすため」との意見が多かったが、明確に「指導者としての技術の習得」と回答した最も多かった。

指導者養成講座は、「体験活動の技術の習得の場」として認知されているものと思われるものの、その範囲は、関係者の周辺にとどまっていると考えられる。

## (2) 指導者養成講座の評価

### カリキュラムの評価

(ア) 活動への評価は、指導者と同様の結果であった。やはり、「安全対策への評価と期待」が非常に高い。

(イ) 指導者と比較しての相違点は、回答数としては大きくなかったが、「地位の理解」の内容で、「河川管理者」(6団体)「教育委員会」(6団体)そして、「自治体」(5団体)などからの協力を得やすくなったという回答が多かった。

積極的な活動をしていながら選択していない団体は、すでに協力関係が出来上がっているのではないだろうか。

## (3) 課題や要望

### 課題

(ア) 最も多くあげられたのが、「資金不足」(23団体)と「スタッフ不足」(21団体)であった。次いで、「指導者不足」(11団体)「資機材不足」(10団体)などが多く回答されている。

指導者の回答と同様に、組織や事業の運営に関わる「ヒト」、「モノ」、「カネ」が不足している現状が見て取れる。

### 必要な支援策

(ア) やはり、「活動資金」が一番に上げられ、その用途は、「人件費」「交通費」が多く、講座などの開催費用、「資機材の購入」などであった。

(イ) 「RACの指導者養成講座の開催を増やす」(17団体)回答が多く、これまでの開催実績を踏まえ、RACの講座への期待がうかがわれる。

## 2-4. 今後の事業の展開について

今回の調査は、RACの団体および指導者の活動実態を把握するということで、会員団体および登録指導者の調査を行ったが、情報を会員以外の学校、施設、行政などにも提供したほうが良いとの要望があった。RACの会員以外の人々は、さらに知らないであろうということであり、いかにして広報し、多くの支援を得ながら体験活動を普及させていくかが課題として出されている。

今後、全国組織としての「NPO法人RAC」と会員団体の地域の自治体や教育委員会、また流域単位での団体間での交流など、組織単位の連携を推進するかが検討課題として出されているようである。

別紙1-主な活動河川一覧

主な活動河川 (2-1-1-2)	水系 (2-1-1-3)	主な活動場所 (2-1-1-1)	都道府県コード
湧別川		北海道 遠軽町	01
尻別川		北海道 虻田郡	01
涌別川	湧別川水系	北海道 遠軽町	01
勢至堂川		北海道 八雲町	01
岩木川		青森県 弘前市	02
赤石川		青森県 鯉ヶ沢町	02
小川原湖		青森県 三沢市	02
北上川		宮城県、岩手県	04
広瀬川	名取川水系	宮城県 仙台市	04
小貝川	利根川水系	茨城県 取手市	08
鬼怒川	利根川水系	栃木県 日光市	09
鬼怒川、那珂川	利根川水系	栃木県 日光市、那須烏山市	09
那珂川		栃木県 那須烏山市	09
荒川		東京都	13
		神奈川県 横浜市	14
鶴見川	鶴見川水系	神奈川県 川崎市	14
道志川	相模川水系	神奈川県 相模原市	14
滑川		神奈川県 鎌倉市	14
田倉川	日野川	福井県 南越前市	18
日野川	九頭竜川水系	福井県 越前市	18
釜無川		山梨県 北杜市	19
小菅川	多摩川水系	山梨県 小菅村	19
左京川	天竜川水系	長野県 泰阜村	20
長良川	木曾川水系	岐阜県 郡上市	21
長良川	木曾川水系	岐阜県 岐阜市	21
長良川		岐阜県 岐阜市	21
蓼科川	安倍川水系	静岡県 静岡市	22
木津川	淀川水系	京都府 八幡市	26
高津川		鳥根県 津和野町	32
太田川		広島県 広島市	34
駿瀬川	中山川水系	愛媛県 西条市	38
北九州市	紫川	福岡県	40
紫川	紫川水系	福岡県 北九州市	40
譚訪川	譚訪川水系	福岡県 大牟田市	40
城原川	筑後川水系	佐賀県 神崎市	41
緑川		熊本県 熊本市	43
白川	白川水系	熊本県 熊本市	43
番匠川	番匠川水系	大分県 佐伯市	44
北川	五ヶ瀬川	宮崎県 延岡市	45
大淀川	大淀川	宮崎県 宮崎市	45

別紙2-拠点施設の有無と活動・RAC指導者数

NO	1-1-3 団体名	2-1-7 活動拠地の有無	2-1-7 【施設名称】	2-1-7 IV拠点と普通団体との関係	2-1-7 II拠点所有者	2-1-7 III拠点管理者	2-3-2 体験活動日数(概算)	1-1-7 RAC指導者登録者数
001	NPO法人海辺つくり研究会	1	海の公園海とのふれあいセンター、野島青少年研修センター	利用者	横浜市	横浜市	60	0
002	田舎川と暮らしの会	1	アカタシエコミュージアム	住民活動	南越前町	町長	20	2
004	メタセコイヤと森の仲間たち	1	郡上八幡自然園 キャンプ場	連携団体 各記上の主たる事務所、利用者の一つ	(有)郡上八幡自然園	同上	120	0
006	NPO法人 流域調整室	1	流域調整室、四季彩館		安東尚美、八幡市	理事、四季彩館 白神自然学校一ツ森校 代表 永井 雄人	3	1
008	特定非営利活動法人 白神自然学校一ツ森校	1	白神自然学校一ツ森校 ハロー白神	代表	鯉ヶ沢町	小梅海が津建設部工務課	10	0
009	NPO法人 しりべつリバーネット	1	川の情報館	あり	小樽市	市越前川事務所	0	0
011	栃木カヤックセンター	1	川の駅 親光ヤナ ひのきや	知人	真辺 ミユキ	真辺 仁	250	0
013	磐前川活動支援センター(Shoo)	1	水辺の家校	年間利用者	佐伯市	佐伯市	30	20
014	NPO法人 鶴見川流域ネットワーク	1	事務局		当団体	当団体	0	10
015	日野川流域交流会	1	アカタシエコミュージアム	会員	南越前町	田舎川と暮らしの会	5	30
017	NPO法人 国際自然大学校	1	国際自然大学校 日野春校		桜井氏	国際自然大学校	0	0
020	日原カヌークラブ	1	道の駅シルクウェイにちほら		津和野町	株式会社	60	17
024	「川塾」北九州	1	紫川	所有者と利用者団体	北九州市	北九州市	12	0
025	はやめにこにこ会	1	駿馬(ハヤメ)地区公民会	登録サークル	大牟田市	三沢 統吾 (財)水と緑と大地の 公社	20	0
026	多摩川源流研究所	1	多摩源流水の館		小菅村		20	1
027	NPO小貝川プロジェクト21	1	小貝川生き生きクラブ	管理運営を取手市から受託	取手市	NPO小貝川プロジェクト21	60	10
028	森環境教育事務所	1	鶴見大学津久井自然学校		相模原市	NPO法人 鶴見大学 自然学校	50	40
030	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム	1	小松川市長フォーラム		宗教法人 寿光院	大河内 秀人	10	50
031	減原川エンジョイクラブ	1	津崎市千代田町資料倉庫	共催者	津崎市	津崎市	4	2
033	小川 意洞自然学校	1	三沢市立根井小学校	総合学習での交流	三沢市	三沢市	24	1
034	ama水辺の自然文化研究所	1	鎌倉社会福祉協議会(福祉センター)	会員	同上	同上	30	2
035	エコロジー研究会ひろしま	1	こいつふれあいの水辺		河川管理者	太田河川事務所 巳 斐出張所 NPO法人五ヶ瀬川流 域ネットワーク	2	
036	NPO法人五ヶ瀬川流域ネットワーク	1	リバーバル五ヶ瀬川	管理者	国土交通省 キャンプ場=妻鳥村、 学習館=国土交通省・ 飯田市	協議相手	100	10
040	NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター	1	左京川キャンプ場、天竜川総合学習館	キャンプ場=妻鳥村、学習館=国土交通省・飯田市	国土交通省・飯田市		100	10
003	湧別川流域会議	0					4	0
005	NPO法人岩木山自然学校	0					15	1
007	NPO法人 長良川環境レンジャー協会	0					8	20
010	有限会社 ネイチャープラネット	0					150	2
012	深野町河川整備少年団(川の学校)	0					10	0
016	NPO法人みずのたらBELL隊	0		管理委員会一員	国土交通省	鹿島町現場	50	5
018	那珂川流域連携協議会	0					5	1
019	本荘校区白川を愛する会	0					30	0
020	カマツシるさと清流の会	0					0	3
021	東予環境グループ	0					7	0
022	NPO法人西日本環境ネットワーク	0					15	7
029	特定非営利活動法人 エヌエスネット	0					30	10
032	くりこ高瀬川自然学校	0					20	30
037	特定非営利活動法人 水環境ネット東北	0					50	1
038	しずおか流域ネットワーク	0					20	100
039	NPO法人 大淀川流域ネットワーク	0					40	0